

## 平成21年2月期 決算短信

平成21年4月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 歌舞伎座

コード番号 9661 URL <http://www.kabuki-za.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 池田 喜実

TEL 03-3541-5572

定時株主総会開催予定日 平成21年5月29日

配当支払開始予定日

平成21年6月1日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月29日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年2月期の連結業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	2,677	0.2	332	5.3	336	9.7	148	△16.0
20年2月期	2,670	△2.4	316	△11.5	306	△15.9	176	△15.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	12.57	—	1.6	2.7	12.4
20年2月期	14.96	—	1.9	2.3	11.8

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	12,530	9,140	72.9	773.61
20年2月期	12,422	9,135	73.5	772.61

(参考) 自己資本 21年2月期 9,140百万円 20年2月期 9,135百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	447	△8	△98	1,174
20年2月期	168	△166	△203	834

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間				
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	33.4	0.6	
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00	60	39.8	0.6	
22年2月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.6		

## 3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,313	1.6	153	△1.9	160	△4.8	94	34.3	7.96
通期	2,731	2.0	306	△7.8	304	△9.5	176	18.9	14.90

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 12,170,000株 20年2月期 12,170,000株  
② 期末自己株式数 21年2月期 355,161株 20年2月期 346,145株

#### (参考)個別業績の概要

##### 1. 21年2月期の個別業績(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	1,126	0.4	305	△1.6	312	2.2	133	△24.9
20年2月期	1,122	0.2	310	△9.0	305	△12.9	177	△14.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	11.02	—
20年2月期	14.66	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年2月期	11,214		8,476		75.6	699.34		
20年2月期	11,175		8,487		75.9	699.70		

(参考) 自己資本 21年2月期 8,476百万円 20年2月期 8,487百万円

##### 2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	547	△2.5	141	△4.7	149	△8.0	88	33.3	7.26
通期	1,085	△3.6	266	△12.8	267	△14.4	154	15.8	12.71

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の背景、前提条件等については、3ページの「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発の金融危機が世界の实体经济に大きな影響を与え、これまで景気を牽引していた外需の急激な減退と、それに伴う企業の業績低迷による設備投資や雇用情勢の収縮、また世界の金融市場の混乱による株安や円高などから景気は急速に後退し、これに加え政局への不安感、生活防衛意識の高まりなど個人消費の冷え込みがあらゆる面で顕在化する状況となりました。

このような経済環境の中、当社グループの主事業である不動産賃貸業界では、不動産投資の減少を受けた商業地での地価は下落を見せ、テナント企業における組織の統合や集約による合理化の影響などから、賃料相場は下落傾向で推移し、平均空室率は上昇に転じるなど、オフィスビル市場の先行きは不透明なものとなってまいりました。

劇場歌舞伎座におきましては、松竹株式会社のもと、昨年は歌舞伎座百二十年の記念興行が多彩な演目で公演され、歌舞伎座の再開を前に本年1月より『歌舞伎座さよなら公演』が始まったことでさらなる盛り上がりを見せ、ひととき華やかな演目と豪華な配役が多くの歌舞伎ファンはもとより、この機会にと観劇されるお客様からも大変ご好評をいただいております。

一方、当社における不動産賃貸事業は、安定した業績を確保しましたが、当社グループの主力事業の一つである食堂・飲食事業及び売店事業においては、伸び悩む個人消費を受け事業環境は厳しい状況のまま推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,677,107千円で6,590千円(前期比0.2%)の増収、営業利益は332,857千円で16,697千円(前期比5.3%)の増益、経常利益は336,113千円で29,840千円(前期比9.7%)の増益となりましたが、投資有価証券評価損47,948千円を特別損失に計上したことにより、当期純利益は148,576千円で28,311千円(前期比16.0%)の減益となりました。

これを事業の種類別に見ますと、不動産賃貸事業につきましては、売上高は1,045,315千円で15,238千円(前期比1.5%)の増収となり、営業利益については720,354千円で2,281千円(前期比0.3%)の増益となりました。

食堂・飲食事業の売上高については909,157千円で36,818千円(前期比3.9%)の減収、売店事業の売上高については722,634千円で28,170千円(前期比4.1%)の増収となり、食堂・飲食事業の営業利益につきましては4,565千円で9,406千円(前期比-)の増益となり、売店事業については47,007千円で5,557千円(前期比13.4%)の増益となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な経済悪化による影響から景気の減退が随所に広がりを見せ、当面は厳しい局面が続くものと予想されます。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、不動産賃貸事業については1,000百万円、食堂・飲食事業については903百万円、売店事業については826百万円の合計2,731百万円(前期比2.0%増)、営業利益については306百万円(前期比7.8%減)、経常利益については304百万円(前期比9.5%減)、当期純利益については176百万円(前期比18.9%増)を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ107,342千円増加し12,530,244千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ344,942千円増加し1,293,620千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ235,247千円減少し11,235,490千円となりました。

有形固定資産は、劇場舞台吊物バトン・ワイヤー取替工事他の設備投資8,857千円の増加と減価償却費121,221千円及び除却754千円の差額113,118千円の減少となりました。

また、投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ121,917千円減少し3,407,920千円となりました。この主な要因は、投資有価証券を時価評価したこと等による120,802千円の減少であります。

なお、当連結会計年度末の繰延資産1,133千円は、平成17年12月に発行した新株予約権と同行使による株式交付に伴う費用の未償却残高であります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ102,486千円増加し、3,390,112千円となりました。

流動負債は、期限到来した一年以内返済予定長期借入金940,000千円の減少(長期借入金として借入)等に対し、未払法人税等の増加76,790千円、買掛金の増加32,466千円及び未払金の増加23,360千円等により、前連結会計年度末に比べ805,884千円減少し、599,391千円となりました。

固定負債は、長期借入金の借入による940,000千円の増加に対し、退職給付引当金20,812千円の減少及び繰延税金負債11,543千円の減少等により、前連結会計年度末に比べ908,370千円増加し2,790,720千円となりました。なお、従来の役員退職慰労引当金につきましては、制度廃止に伴い、その時点までの積立額を長期未払金に振替えております。

当連結会計年度末の純資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ4,855千円増加し9,140,132千円となりました。この要因は、利益剰余金89,456千円の増加に対し、その他有価証券評価差額金43,188千円の減少及び自己株式の取得による41,412千円の減少によるものであります。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により447,989千円増加し、投資活動により8,561千円減少し、財務活動により98,949千円減少しました。その結果現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、340,479千円増加となり、当連結会計年度末には1,174,885千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果から得られた資金は、447,989千円となり、前連結会計年度との比較では279,538千円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度に役員退職慰労引当金の取崩し等があったことと、法人税等の支払額が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、8,561千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、98,949千円となりました。これは主に、配当金の支払及び自己株式の購入(買取請求)によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては安定配当の維持・継続を基本方針とするとともに、経営基盤の強化・充実のため内部留保にも努めてまいります。なお、内部留保につきましては今後の設備投資等に充当し、なお一層経営基盤の強化、充実を図っていく所存であります。当事業年度は、上記方針に基づき期末配当につきまして1株当たり5円を予定しております。また、次期の年間配当金につきましても1株当たり5円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年5月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、日本の伝統芸能である「歌舞伎」の発展に寄与すべく、常にお客さまに安全で快適な劇場空間を提供して、「歌舞伎」という伝統文化を楽しんでいただくことを目指しております。一方、各社テナントの皆さまには最適環境をサービスすることで、安定収入を確保し、株主、取引先、地域社会の皆さまの信頼に応えられる会社づくりを進めております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主にとって魅力ある企業価値の創造を重要な経営の課題と位置付けております。また、安定性の継続を図るため株主資本比率の向上を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

不動産賃貸事業におきましては、歌舞伎座再開発事業に備え、既存テナントとの賃貸契約の解約などについて、コンプライアンスや関係法令に則り真摯に対応し、テナント各位のご協力を仰いでいく方針であります。今後も経営基盤のより一層の充実を図り、来るべき劇場歌舞伎座の再開発に向けて万全の準備をすべく努力してまいります。また、引き続き次のことに取り組んでまいります。

1. 劇場建物については、従来同様、諸設備の改善工事、耐震対策工事等、安全で快適な劇場設備の維持に一層の努力をいたします。

2. テナント向け不動産については、顧客のニーズを考慮しながら最適な環境づくりに努め、安定収入の確保を図ります。

3. 諸経費の節減、合理化等の政策の下で、内部留保に努め、企業体質の強化を図ります。

また、『歌舞伎座さよなら公演』が順調に推移するなか、劇場飲食事業は永年受け継がれてきた歌舞伎座厨房伝統の味をさらに活かしたメニューを提供し、売店事業はさよなら公演の記念グッズや限定商品などを企画・販売することで、現在の劇場で行われる最後の公演を当社グループ一体となって盛り上げていく所存であります。なおインターネットショップ『かおみせ』や、仕出し料理の出前外販、所有商標等の知的財産を最大限活用し、将来に繋がるようなサービスをさらに充実するよう努力してまいります。

劇場歌舞伎座の再開発事業につきましては、極力現在の劇場の外観を継承しながらも、バリアフリーへの対応や、お客様の利便性と舞台機能面の向上に配慮した劇場にいたしたく引き続き検討を重ね、近い将来その計画の詳細を公表する予定であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	948,678	7.6	1,293,620	10.3	344,942
現金及び預金	834,406		1,174,885		340,479
売掛金	66,703		70,397		3,694
たな卸資産	19,915		17,912		△2,003
繰延税金資産	15,059		18,581		3,521
その他	12,822		12,700		△121
貸倒引当金	△230		△858		△628
固 定 資 産	11,470,738	92.3	11,235,490	89.7	△235,247
有形固定資産	7,844,903	63.1	7,731,784	61.7	△113,118
建物及び構築物	1,378,826		1,286,423		△92,402
機械装置及び車両	73,473		58,090		△15,382
器具及び備品	59,234		53,901		△5,333
土地	6,333,368		6,333,368		—
無形固定資産	95,997	0.8	95,785	0.8	△212
借地権	93,771		93,771		—
商標権	196		143		△53
ソフトウェア	158		—		△158
電話加入権	1,870		1,870		—
投資その他の資産	3,529,838	28.4	3,407,920	27.2	△121,917
投資有価証券	3,500,080		3,379,277		△120,802
長期前払費用	2,763		2,013		△749
その他	26,994		26,629		△365
繰 延 資 産	3,485	0.1	1,133	0.0	△2,352
株式交付費	3,485		1,133		△2,352
資 産 合 計	12,422,902	100.0	12,530,244	100.0	107,342

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成20年2月29日現在)		当連結会計年度 (平成21年2月28日現在)		比較増減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	1,405,275	11.3	599,391	4.8	△805,884
買 掛 金	111,312		143,779		32,466
短 期 借 入 金	200,000		200,000		—
一年以内返済予定長期借入金	940,000		—		△940,000
未 払 金	59,231		82,592		23,360
未 払 費 用	2,812		3,273		460
未 払 法 人 税 等	9,623		86,413		76,790
未 払 消 費 税 等	17,430		17,871		440
前 受 金	29,282		27,747		△1,535
賞 与 引 当 金	21,211		18,706		△2,505
そ の 他	14,369		19,006		4,636
固 定 負 債	1,882,350	15.2	2,790,720	22.3	908,370
長 期 借 入 金	—		940,000		940,000
長 期 未 払 金	—		230,589		230,589
繰 延 税 金 負 債	670,550		659,007		△11,543
退 職 給 付 引 当 金	189,868		169,055		△20,812
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	224,387		—		△224,387
預 り 保 証 金	797,543		792,067		△5,476
負 債 合 計	3,287,625	26.5	3,390,112	27.1	102,486
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	2,365,180		2,365,180		—
資 本 剰 余 金	2,501,038		2,501,038		—
利 益 剰 余 金	4,312,211		4,401,667		89,456
自 己 株 式	△275,459		△316,872		△41,412
株 主 資 本 合 計	8,902,969	71.6	8,951,013	71.4	48,044
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	232,306		189,118		△43,188
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	232,306	1.9	189,118	1.5	△43,188
純 資 産 合 計	9,135,276	73.5	9,140,132	72.9	4,855
負 債 純 資 産 合 計	12,422,902	100.0	12,530,244	100.0	107,342

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日		自平成20年3月1日 至平成21年2月28日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額
		%		%	
売 上 高	2,670,516	100.0	2,677,107	100.0	6,590
売 上 原 価	1,847,385	69.2	1,836,867	68.6	△10,517
売 上 総 利 益	823,131	30.8	840,239	31.4	17,107
販売費及び一般管理費	506,972	19.0	507,382	19.0	409
営 業 利 益	316,159	11.8	332,857	12.4	16,697
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,513		1,261		△251
受 取 配 当 金	18,280		17,012		△1,268
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	285		2,450		2,165
雑 収 入	6,703		8,584		1,880
計	26,782	1.0	29,308	1.1	2,525
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	21,222		21,460		238
株 式 交 付 費 償 却	9,987		2,352		△7,635
有 形 固 定 資 産 除 却 損	1,817		192		△1,624
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	3,489		932		△2,557
雑 損	151		1,114		962
計	36,668	1.4	26,051	1.0	△10,616
経 常 利 益	306,273	11.4	336,113	12.5	29,840
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		47,948		47,948
計	—	—	47,948	1.8	47,948
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	306,273	11.4	288,165	10.7	△18,107
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	89,170	3.3	124,990	4.7	35,820
法 人 税 等 調 整 額	40,215	1.5	14,599	0.5	△25,615
当 期 純 利 益	176,887	6.6	148,576	5.5	△28,311



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高	2,365,180	2,501,038	4,194,489	△230,089	8,830,617	874,335	9,704,953
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△59,166		△59,166		△59,166
当期純利益			176,887		176,887		176,887
自己株式の取得				△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△642,028	△642,028
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	117,721	△45,369	72,352	△642,028	△569,676
平成20年2月29日残高	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969	232,306	9,135,276

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日) (単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高	2,365,180	2,501,038	4,312,211	△275,459	8,902,969	232,306	9,135,276
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△59,119		△59,119		△59,119
当期純利益			148,576		148,576		148,576
自己株式の取得				△41,412	△41,412		△41,412
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						△43,188	△43,188
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	89,456	△41,412	48,044	△43,188	4,855
平成21年2月28日残高	2,365,180	2,501,038	4,401,667	△316,872	8,951,013	189,118	9,140,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	期 別		比較増減 金 額
	前連結会計年度		
	自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	自平成20年3月1日 至平成21年2月28日	
	金 額	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	306,273	288,165	△18,107
減価償却費	117,181	121,433	4,251
貸倒引当金の増減額	△17	628	645
賞与引当金の減少額	△946	△2,505	△1,558
役員賞与引当金の減少額	△17,000	—	17,000
退職給付引当金の減少額	△17,069	△20,812	△3,743
役員退職慰労引当金の減少額	△106,800	△224,387	△117,586
受取利息及び受取配当金	△19,793	△18,273	1,520
支払利息	21,222	21,460	238
株式交付費償却	9,987	2,352	△7,635
有形固定資産除却損	1,817	192	△1,624
有形固定資産解体撤去費	3,489	932	△2,557
投資有価証券評価損	—	47,948	47,948
売上債権の増減額	1,838	△3,694	△5,533
たな卸資産の減少額	3,014	2,003	△1,011
仕入債務の増減額	△15,710	32,466	48,177
長期未払金の増加額	—	230,589	230,589
預り保証金の増減額	6,546	△5,476	△12,022
未払消費税等の増加額	2,347	440	△1,907
その他	51,392	25,812	△25,579
小 計	347,773	499,276	151,503
利息及び配当金の受取額	19,793	18,273	△1,520
利息の支払額	△21,541	△20,984	556
法人税等の支払額	△177,575	△48,575	128,999
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>168,451</b>	<b>447,989</b>	<b>279,538</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△134,981	△9,565	125,416
有形固定資産解体撤去による支出	△3,225	△848	2,377
投資有価証券の取得による支出	△31,987	—	31,987
投資有価証券の償還による収入	10,001	—	△10,001
長期積立保険による支出	—	△478	△478
長期積立保険による収入	—	830	830
その他	△6,000	1,500	7,500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△166,193</b>	<b>△8,561</b>	<b>157,632</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の返済による支出	△100,000	—	100,000
長期借入れによる収入	—	940,000	940,000
長期借入金の返済による支出	—	△940,000	△940,000
自己株式の取得による支出	△45,369	△41,412	3,957
配当金の支払額	△58,215	△57,909	306
その他	414	372	△42
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△203,170</b>	<b>△98,949</b>	<b>104,221</b>
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△200,913</b>	<b>340,479</b>	<b>541,392</b>
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>1,035,319</b>	<b>834,406</b>	<b>△200,913</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>834,406</b>	<b>1,174,885</b>	<b>340,479</b>

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 歌舞伎座事業㈱、歌舞伎座サービス㈱

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産 最終仕入原価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。また、10万円以上20万円未満の「器具及び備品」については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(追加情報)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,285千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。
役員退職慰労引当金	—

(追加情報)

当社及び連結子会社である歌舞伎座事業㈱は、平成20年5月23日開催の株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、当該総会終結の時までに計上した役員退職慰労引当金につきましては、固定負債の長期未払金として表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による収益への影響をヘッジする目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。また、ヘッジ手段の想定元本等が一致しており、金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されることをもって有効性の判定に代えております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(注記事項)

連結貸借対照表関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	4, 430, 738千円	4, 545, 059千円
2. 担保に供している資産及び担保付債務		
(1) 担保に供している資産		
投資有価証券のうち関係会社株式	2, 014, 636千円	1, 985, 396千円
(2) 担保付債務		
短期借入金	200, 000千円	200, 000千円
一年以内返済予定長期借入金	940, 000千円	－千円
長期借入金	－千円	940, 000千円
合 計	1, 140, 000千円	1, 140, 000千円

なお、短期借入金200,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。

なお、短期借入金200,000千円については、子会社が所有する親会社株式54,693千円を担保に供しております。

3. 当座貸越契約

連結子会社である歌舞伎座事業(株)は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

同左

当座貸越極度額	400, 000千円
借入実行残高	200, 000千円
差引額	200, 000千円

連結損益計算書関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費	314, 262千円	340, 659千円
賞与引当金繰入額	8, 913千円	7, 151千円
退職給付費用	5, 860千円	8, 001千円
役員退職慰労引当金繰入額	34, 533千円	－千円
租税公課	14, 731千円	15, 663千円
減価償却費	3, 791千円	2, 854千円
その他の経費	124, 880千円	133, 052千円
合 計	506, 972千円	507, 382千円

連結株主資本等変動計算書関係

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,170,000	—	—	12,170,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	336,792	9,353	—	346,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。単元未満株式の買取りによる増加 9,353株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,696千円	5円	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,649千円	5円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,170,000	—	—	12,170,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	346,145	9,016	—	355,161

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,016株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 定時株主総会	普通株式	60,649千円	5円	平成20年2月29日	平成20年5月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,604千円	5円	平成21年2月28日	平成21年5月30日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金	834,406千円	1,174,885千円
現金及び現金同等物	834,406千円	1,174,885千円

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,030,077	945,976	694,463	2,670,516	—	2,670,516
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	163,319	14,231	114	177,665	(177,665)	—
計	1,193,396	960,207	694,577	2,848,182	(177,665)	2,670,516
営業費用	475,324	965,048	653,128	2,093,501	260,856	2,354,357
営業利益又は営業損失(△)	718,072	△4,840	41,449	754,681	(438,522)	316,159
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,903,044	95,100	25,673	8,023,818	4,399,084	12,422,902
減価償却費	100,230	12,618	595	113,443	3,737	117,181
資本的支出	130,979	2,401	156	133,538	1,892	135,430

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であり、その金額は440,840千円であります。資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は、4,462,880千円であります。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位：千円)

	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,045,315	909,157	722,634	2,677,107	—	2,677,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,294	2,326	125	164,747	(164,747)	—
計	1,207,610	911,484	722,759	2,841,855	(164,747)	2,677,107
営業費用	487,256	906,919	675,752	2,069,928	274,321	2,344,250
営業利益	720,354	4,565	47,007	771,926	(439,069)	332,857
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,811,756	85,799	20,808	7,918,364	4,611,879	12,530,244
減価償却費	107,279	10,728	624	118,632	2,800	121,433
資本的支出	7,358	219	—	7,578	1,279	8,857

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。  
 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の総務部及び経理部等の管理部門に係る費用であり、その金額は440,947千円であります。資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金等であり、その金額は、4,651,700千円であります。  
 3. 「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計期間の不動産賃貸事業、食堂・飲食事業、売店事業の営業費用及び消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の額はそれぞれ18,667千円、1,292千円、156千円及び168千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。  
(在外連結子会社及び在外支店はありません。)

(3) 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において該当事項はありません。  
(海外売上高はありません。)

有 価 証 券 関 係

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日現在)

(単位:千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,018,709	3,436,326	417,616
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	86,569	60,854	△25,715
合 計		3,105,279	3,497,180	391,901

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成20年2月29日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,900

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月28日現在)

(単位:千円)

	区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,998,427	3,335,526	337,099
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	58,903	40,852	△18,051
合 計		3,057,330	3,376,378	319,048

(注) 有価証券について、47,948千円の減損処理を行い、投資有価証券評価損として特別損失に計上しております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成21年2月28日現在)

(単位:千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	2,899



関 連 当 事 者 と の 取 引

前連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	松竹 ㈱ (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・ 興行、演劇の製作・興 行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 3.92% 間接 0.07% 被所有 直接 16.28% ( 6.89%)	兼 任 2 人	劇場等の賃貸 及び土地の 賃借その他	取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	劇場等の賃貸他	656,973	売掛金	42,443
								土地の賃借	33,750	未払費用	2,812
								その他の営業費用	12,717	未払金	1,266
							営業取引以外の取引	劇場設備工事分担金等	1,540	流動資産その他	112
劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570								

- (注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数で表示しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。

当連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関 係 内 容						
					役員の兼任等	事業上の関係					
その他の 関係会社	松竹 ㈱ (東京都中央区)	28,143,695	映画等の製作・配給・ 興行、演劇の製作・興 行並びに不動産の賃 貸・管理等	所有 直接 3.91% 間接 0.07% 被所有 直接 15.06% ( 8.07%)	兼 任 2 人	劇場等の賃貸 及び土地の 賃借その他	取引内容		取引金額	科目	期末残高
							営業取引	劇場等の賃貸他	656,684	売掛金	42,433
								土地の賃借	33,750	未払費用	2,812
								その他の営業費用	12,414	未払金	1,341
							営業取引以外の取引	劇場設備工事分担金等	5,234	流動資産その他	108
劇場等の保証金	—	預り保証金	510,570								

- (注) 1 議決権等の所有割合の( )内は、同意している者の所有割合で外数で表示しております。  
 2 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高(土地の賃借、預り保証金に係るものを除く)は消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 1 劇場等、土地の賃貸借及び保証金については、近隣の取引実勢を参考にして、契約により所定金額を決定しております。
- 2 その他の営業費用については、一般的取引を勘案して決定しております。
- 3 劇場設備工事分担金等については、その都度取引条件を決定しております。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。またストック・オプション等、企業結合等につきましては該当事項はありません。

1 株 当 た り 情 報

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
1株当たり純資産額	772円61銭	773円61銭
1株当たり当期純利益	14円96銭	12円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式がないため記載してお りません。	同左

(注1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 平成20年2月29日	当連結会計年度末 平成21年2月28日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,135,276	9,140,132
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,135,276	9,140,132
普通株式の発行済株式数 (株)	12,170,000	12,170,000
普通株式の自己株式数 (株)	346,145	355,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数 (株)	11,823,855	11,814,839

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	当連結会計年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	176,887	148,576
普通株式に係る当期純利益 (千円)	176,887	148,576
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,827,825	11,819,089

重 要 な 後 発 事 象

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位：千円)

区 分	期 別	前 事 業 年 度 (平成20年2月29日現在)		当 事 業 年 度 (平成21年2月28日現在)		比 較 増 減 金 額
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )						
流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金		555,863		827,086		271,222
売 掛 金		55,700		57,120		1,420
前 払 費 用		3,210		3,183		△26
繰 延 税 金 資 産		7,588		10,916		3,328
関 係 会 社 短 期 貸 付 金		45,000		—		△45,000
そ の 他		7,290		8,187		897
流 動 資 産 合 計		674,651	6.0	906,494	8.1	231,842
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産						
建 物		1,084,024		1,006,945		△77,079
構 築 物		9,671		8,619		△1,051
機 械 及 び 装 置		58,147		46,855		△11,291
車 両		562		—		△562
器 具 及 び 備 品		46,977		45,206		△1,771
土 地		5,654,033		5,654,033		—
計		6,853,416		6,761,660		△91,755
無 形 固 定 資 産						
借 地 権		93,771		93,771		—
電 話 加 入 権		1,378		1,378		—
計		95,150		95,150		—
投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券		132,236		61,052		△71,183
関 係 会 社 株 式		3,408,578		3,360,558		△48,020
関 係 会 社 長 期 貸 付 金		—		20,000		20,000
長 期 前 払 費 用		967		673		△293
そ の 他		7,413		7,400		△13
計		3,549,195		3,449,685		△99,509
固 定 資 産 合 計		10,497,762	93.9	10,306,496	91.9	△191,265
繰 延 資 産						
株 式 交 付 費		3,485		1,133		△2,352
繰 延 資 産 合 計		3,485	0.1	1,133	0.0	△2,352
資 産 合 計		11,175,899	100.0	11,214,124	100.0	38,224

(単位：千円)

区 分	期 別		前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		比 較 増 減
			(平成20年2月29日現在)		(平成21年2月28日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額		金 額
( 負 債 の 部 )		%		%			
流 動 負 債							
一年以内返済予定長期借入金	940,000		—		△940,000		
未 払 金	35,923		52,516		16,592		
未 払 費 用	2,812		3,273		460		
未 払 配 当 金	3,218		3,537		319		
未 払 法 人 税 等	9,453		86,033		76,580		
未 払 消 費 税 等	11,735		11,192		△542		
前 受 金	23,900		23,900		—		
預 り 金	3,205		3,647		441		
賞 与 引 当 金	7,514		5,609		△1,905		
流 動 負 債 合 計	1,037,763	9.3	189,710	1.7	△848,052		
固 定 負 債							
長 期 借 入 金	—		940,000		940,000		
長 期 未 払 金	—		198,856		198,856		
繰 延 税 金 負 債	646,169		626,705		△19,463		
退 職 給 付 引 当 金	77,925		49,348		△28,577		
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	193,763		—		△193,763		
預 り 保 証 金	732,897		732,897		—		
固 定 負 債 合 計	1,650,755	14.8	2,547,807	22.7	897,051		
負 債 合 計	2,688,519	24.1	2,737,518	24.4	48,999		
( 純 資 産 の 部 )							
株 主 資 本							
資 本 金	2,365,180	21.2	2,365,180	21.1	—		
資 本 剰 余 金	2,405,394	21.5	2,405,394	21.5	—		
資 本 準 備 金	2,405,394		2,405,394		—		
利 益 剰 余 金	3,670,890	32.8	3,743,827	33.4	72,936		
利 益 準 備 金	142,125		142,125		—		
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,528,765		3,601,702		72,936		
特 定 資 産 買 換 積 立 金	915,094		915,094		—		
別 途 積 立 金	2,258,800		2,258,800		—		
繰 越 利 益 剰 余 金	354,870		427,807		72,936		
自 己 株 式	△180,857	△1.6	△222,270	△2.0	△41,412		
株 主 資 本 合 計	8,260,606	73.9	8,292,130	74.0	31,524		
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	226,773		184,474		△42,298		
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	226,773	2.0	184,474	1.6	△42,298		
純 資 産 合 計	8,487,380	75.9	8,476,605	75.6	△10,774		
負 債 純 資 産 合 計	11,175,899	100.0	11,214,124	100.0	38,224		

損 益 計 算 書

(単位：千円)

区 分	前 事 業 年 度 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日		当 事 業 年 度 自 平成20年3月 1日 至 平成21年2月28日		比 較 増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
		%		%	
高 上 賃 料 収 入	1,122,441	100.0	1,126,540	100.0	4,099
原 価 賃 貸 資 産 管 理 費 用	454,833	40.5	463,419	41.1	8,586
上 賃 料 収 入 総 利 益	667,608	59.5	663,121	58.9	△4,487
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費					
役 員 報 酬	110,370		133,380		23,010
給 料 手 当	62,969		57,857		△5,111
賞 与 引 当 金 繰 入 額	4,545		3,369		△1,176
退 職 給 付 費 用	3,634		5,607		1,973
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	28,124		—		△28,124
接 待 交 際 費	3,778		3,963		185
租 税 公 課	14,053		15,298		1,245
減 価 償 却 費	3,029		2,198		△830
そ の 他	127,053		136,400		9,347
計	357,557	31.9	358,076	31.8	519
営 業 利 益	310,050	27.6	305,044	27.1	△5,006
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	1,856		1,456		△399
受 取 配 当 金	17,888		16,617		△1,270
劇 場 設 備 工 事 分 担 金	399		2,563		2,164
雑 収 入	5,903		7,875		1,972
計	26,047	2.3	28,513	2.5	2,466
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	17,601		17,799		198
株 式 交 付 費 償 却	9,987		2,352		△7,635
有 形 固 定 資 産 除 却 損	170		186		16
有 形 固 定 資 産 解 体 撤 去 費	2,742		676		△2,066
雑 損 失	16		345		328
計	30,519	2.7	21,360	1.9	△9,159
経 常 利 益	305,579	27.2	312,197	27.7	6,618
特 別 損 失					
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		47,884		47,884
計	—	—	47,884	4.2	47,884
税 引 前 当 期 純 利 益	305,579	27.2	264,313	23.5	△41,265
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	88,900	7.9	124,500	11.1	35,600
法 人 税 等 調 整 額	38,820	3.5	6,227	0.6	△32,593
当 期 純 利 益	177,858	15.8	133,586	11.8	△44,271

株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金		その他利益剰余金			
			特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年2月29日残高	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,158,800	337,708	3,553,728
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立					100,000	△100,000	—
剰余金の配当						△60,696	△60,696
当期純利益						177,858	177,858
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	100,000	17,161	117,161
平成21年2月28日残高	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870	3,670,890

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高	△135,487	8,188,814	858,569	9,047,383
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△60,696		△60,696
当期純利益		177,858		177,858
自己株式の取得	△45,369	△45,369		△45,369
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△631,795	△631,795
事業年度中の変動額合計	△45,369	71,791	△631,795	△560,003
平成21年2月28日残高	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				特定資産 買換積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成20年2月29日残高	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	354,870	3,670,890
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△60,649	△60,649
当期純利益						133,586	133,586
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	72,936	72,936
平成21年2月28日残高	2,365,180	2,405,394	142,125	915,094	2,258,800	427,807	3,743,827

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高	△180,857	8,260,606	226,773	8,487,380
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△60,649		△60,649
当期純利益		133,586		133,586
自己株式の取得	△41,412	△41,412		△41,412
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△42,298	△42,298
事業年度中の変動額合計	△41,412	31,524	△42,298	△10,774
平成21年2月28日残高	△222,270	8,292,130	184,474	8,476,605

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません

役員 の 異 動 (平成21年5月29日付予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任監査役候補

監査役 井ノ上正男 (現 顧問弁護士)  
会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

(2) 退任予定監査役

監査役 金子和一郎